

I 事業目的が上位の施策に結び付きが弱い・ない及び見直しの余地があると判断した事務事業

整理No.	課名	事業CD	事務事業名	区分	施策			①上位の施策に結びついているか		評価調整委員会判断	
					大	中	小項目	区分	理由	区分	理由
1	健康福祉課	3117	災害被災者対策事業	自治事務	社会福祉	地域ぐるみ福祉	地域福祉のネットワーク化	結びつきが弱い・ない	災害被災者の支援には、災害に関する総合的な知識・技術が求められる。災害に対する対応は地域全体で行っていくことから地域福祉とは無縁ではないが、「地域福祉」というよりも「防災」色が強い。	施策体系の見直し	現状の「社会福祉」からの体系には「災害被災者の支援」はないため、次期総合計画の策定にあわせ施策体系の見直しが必要。
2	健康福祉課	3896	保健福祉総合情報システム管理運用事業	自治事務	社会福祉	地域ぐるみ福祉	地域福祉のネットワーク化	結びつきが弱い・ない	システム管理運用業務については電子自治体の推進、行政運営の効率化としての側面が高い。	施策体系の見直し	担当課の評価のとおり、施策に結び付いていない。次期総合計画の策定にあわせ施策体系の見直しが必要。
3	子育て支援課	3837	ファミリー・サポート・センター運営事業	自治事務	社会福祉	児童福祉	保育園の充実	結びつきが弱い・ない	ファミリー・サポート・センター事業は、依頼会員、協力会員及び両方会員が会員登録をし、地域で相互援助活動を実施するシステムであり、保育園等の施設への送迎や保育園・学校などの時間外での預かり等の事業内容は、地域で子育てを支援する体制づくりを目的としているため、現在の施策体系とは結びつきが弱い。	施策体系の結び付けを訂正	「地域子育て支援体制の充実」という施策に結び付けを訂正すべき。
4	生活安全課	3150	市民相談事業	自治事務	パートナシップによる市政運営と市民自治の推進	パートナシップによるまちづくりの推進	市民参加体制の充実	結びつきが弱い・ない	市民相談は、市民が安心して生活できるよう、住民個人の問題を解決することが目的であり、市政への市民ニーズの把握を目的としたものではない。	施策体系の見直し	担当課の評価のとおり、施策に結び付いていない。次期総合計画の策定にあわせ施策体系の見直しが必要。
5	クリーン推進課	3894	不法投棄等対策事業	自治事務	環境衛生	環境美化	汚染・災害の発生防止	見直しの余地がある	環境美化・周辺環境の安全確保という上位の施策を実現する上で、欠かせない事業であると考えているが、直接上位の施策以外にも、寄与する事業であるとされており、単純に「結びついている」とは言い難い。	事業の細分化を検討	複数の事業を含んでいるため、施策の結びつきが弱くなっている。事業の細分化や統合を検討し、施策の体系の整合性を図る必要がある。
6	産業政策課	4043	産業政策事業	自治事務	商工業	商工業	商業の振興	20年度より削減済み	本課は平成18年4月の組織改正により創設され、平成17年3月に策定された後期基本計画には、産業政策事業について直接的な記載はない。	施策体系の見直し	現状の体系には「産業政策」がないため、次期総合計画の策定にあわせ施策体系の見直しが必要。

整理 No.	課名	事業 CD	事務事業名	区分	施策 大			①上位の施策に結びついているか		評価調整委員会判断	
					大	中	小項目	区分	理由	区分	理由
7	教育総務課	3383	総務管理事業	自治事務	学校教育	義務教育	教育環境の整備	見直しの余地がある	上位の施策「教育環境の整備」を推進するため総務管理事業を実施しているが、事業内容が「施設・設備の整備」のみに留まらないので、詳細については見直していく必要がある。	事業の細分化を検討	複数の事業を含んでいるため、施策の結びつきが弱くなっている。事業の細分化や統合を検討し、施策の体系の整合性を図る必要がある。